

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242161	三重県	伊賀市	都市Ⅱ-〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員と嘱託職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとしたい。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	0		50.5%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	22	18	81.8%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	0		60.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.2%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	公共施設最適化計画に基づき運用(売却・譲渡など)としているため	0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理者制度を行うことによりコスト増が見込まれるため	0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.0%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	今後、住宅の老朽化に伴い、修繕等を検討する時期にあり、入居者の利便性の確保等の問題が見込まれることから、指定管理者による一次管理は適当ではないと考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	11	2	18.2%	昨年度より駐車場数が増えたため、また、現状に問題がないため。	0		26.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設・設備の老朽化が進み修繕・維持管理等にかかる費用・経費が非常に多いため。	0		13.3%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	施設整備予定であり、整備後の運営形態を合わせて検討する。	6	図書館協議会からの意見として、基本的には直営による運営を要請されている。	10.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	34	0	0.0%	地域住民への理解が得られていないことから。	5	市が直営する場合と比較して民間活用のほうが効果的かつ効率的な運営が可能であるならば、指定管理の導入を検討する余地がある。	22.2%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し		74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	施設内に地域包括支援センター及び子育て支援センター、診療所などを設置しているため、また、地域包括支援センターの設置が予定されているため。	3	直営する地域包括支援センターなどが設置されているため。	25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	19	100.0%		0		17.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年1月予定
------	------	---	------	-----------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	23.5%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○	○	○	○																									
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
23.5%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>経費・セキュリティ面を考慮したうえで、今後検討をおこなう予定である。</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。